

令和6年度 岡山大学第4期中期目標・中期計画
「教育に関する目標を達成するための措置」に関する外部評価報告書

1. 総 評

第4期中期目標・中期計画達成に向けて、教学マネジメント体制の構築が進み、教学担当理事・上席副学長を中心とした情報の集約と状況の把握が行われている。会議体の設置による、横断的な情報共有や連携の仕組みが整いつつあり、担当チームのそれぞれの活動が概ね順調に進んでいる。さらなる注力・検討が望まれる課題はあるものの、総論として、教育改革が前向きに進んでいる状況を高く評価したい。

まず、『令和5年度岡山大学第4期中期目標・中期計画「教育に関する目標を達成するための措置」に関する外部評価報告書』(以下、前年度外部評価報告書)において問題点として指摘したA～Eの5項目

- A. 教学マネジメント体制の円滑な運用
- B. Target2025、リーダーシップ科目、キャップストーン科目
- C. 全学的な情報共有
- D. 根拠資料について
- E. 進捗状況のABC評価

に関して述べる。前段でも触れた組織改編を含む A, C に対する適切かつ迅速な対応は今後の教育改革の順調な進展を予感させる。また、教学マネジメント体制の整備が進んだことにより各計画の進捗状況、関連性、さらにそれぞれがなすべきことがより具体的に見えてきたことなどの効果が見られた。これまでに行われた、それぞれの担当チーム内においてロードマップを明確にしていくことやパイロット科目に基づく教育実践の検証等が報告され、チーム内での共通理解が涵養されてきていることがうかがえた。加えて教学企画室によるチームビルディングがなされている様子も確認することができた。これらは教育改革が順調に進んでいることを如実に表している。今後は、各チームが指揮官となり大学の構成員に向けての働きかけや構成員との対話をしていくことになる。各チームはこれまで以上の重責を担うこととなる。各チーム内での共通理解、他チームとの相互協力が駆動力となり、さらには外部評価委員会当日の説明資料にあった教学マネジメント体制に関わる複数枚のポンチ絵は全学的な情報共有を容易にし、学内が一丸となって教育改革を推し進める重要な地図となるであろう。一層の進展を期待する。Eで扱い方への注意を述べた ABC 評価は、教学マネジメント体制の構築が進むことにより、C の全学的な情報共有とあわせて学内での情報展開・共有において重要性を持つものとなるであろう。B の Target2025 については、この新しい科目を通じてどのような大学を目指そうとしているのか、またそのために必要な具体的な打ち手が明確になってきている印象を受けた。準備が着実に進んでいる様子が報告され、目標達成に向け堅実に進んでいる様子がうかがえた。それに比べ、残念ながら、B のリーダーシップ科目、キャップストーン科目については進展の遅れが見え

る。「知のプロフェッショナル」の具体像が今回も提示されなかつたことは遺憾である。根拠資料の準備、提示については一部に問題はあったものの概ね整理されて外部評価委員会の意向に沿うものであった。

さて、教学マネジメント体制の整備にあわせて、教学マネジメントを担う教育推進機構や全学組織をどのように構築、充実していくのかが重要になってくる。今回の報告を顧みると、多くの人が複数の役割を担っており、全体として人材が不足していることが明らかである。兼務や兼任ではない教員等を配置するといった人材確保は喫緊の課題であろう。限られた財源から人件費を増やすことは困難を伴うことは理解するが、必要に応じた増員の判断も必要ではないか。学長が述べられた「教員と職員の垣根を超えた体制の構築、さらには教育、研究、(学内)行政、社会貢献など、それぞれの教員がどこにエフォートを割くのかを明確にする、もしくは分野ごとの専門家の育成、配置」などの全学をあげた人的リソース配置の改善を進め、それによって教学マネジメント体制の強化・充実・安定化を図っていただきたい。

さらに、人材確保を目指しつつ、全体として教学マネジメントの負担を均整化する努力も必要となるだろう。加えて、教育改革のスケジュールの再検討も必要であろう。とくに、進展の遅れの見える新たな大学院教育の具体的な推進にあたっては、中期計画2-1の進行と重ねながら、今後の進展について取組の優先順位付与、達成予定時期の繰下げなどを検討してもよいであろう。

教育に関する目標は、大学の研究に関する目標と密接に関わるものである。教育力の向上なしに研究力の向上は起きないし、研究の進展は教育改革の大きな推進力である。よく知られているように教育と研究は不可分であり、その高度な交互作用が不可欠である。岡山大学が J-PEAKS に採択されたことは教育改革推進への一つの良い影響力となるであろう。教育と研究の円滑な交互作用効果が生まれ持続できるように、研究担当理事を兼ねる学長との連携や関連の事務組織間の情報共有・連携が強力に行われることを期待する。